

## **第3章 上位・関連計画に整合した 人口の将来見通しに関する整理**



# 1. 上位・関連計画等における人口の将来見通しの整理

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成30(2018)年3月公表)による人口の将来見通しは、今後も引き続き減少傾向で推移すると予測されており、概ね10年後の令和12(2030)年は16,734人で平成27(2015)年を基準に4,494人、21.2%の減少、概ね20年後の令和22(2040)年は13,214人で、8,014人、37.8%の減少となることが予測されています。
- 栄町人口ビジョンにおいては、出生率の上昇につながる施策や社会減を抑制する施策の効果を加味し、概ね10年後の令和12(2030)年は18,775人で、2,453人、11.6%の減少、概ね20年後の令和22(2040)年は17,146人で、4,087人、19.2%の減少になるとしています。

表 上位・関連計画等における人口の将来見通し

	実績値	社人研推計	人口ビジョン推計
昭和55年 (1980)	9,553		
昭和60年 (1985)	14,208		
平成2年 (1990)	22,493		
平成7年 (1995)	25,615		
平成12年 (2000)	25,475		
平成17年 (2005)	24,377		
平成22年 (2010)	22,580		
平成27年 (2015)	21,228		
令和2年 (2020)		19,808	20,381
令和7年 (2025)		18,322	19,577
令和12年 (2030)		16,734	18,775
令和17年 (2035)		15,018	17,967
令和22年 (2040)		13,214	17,146

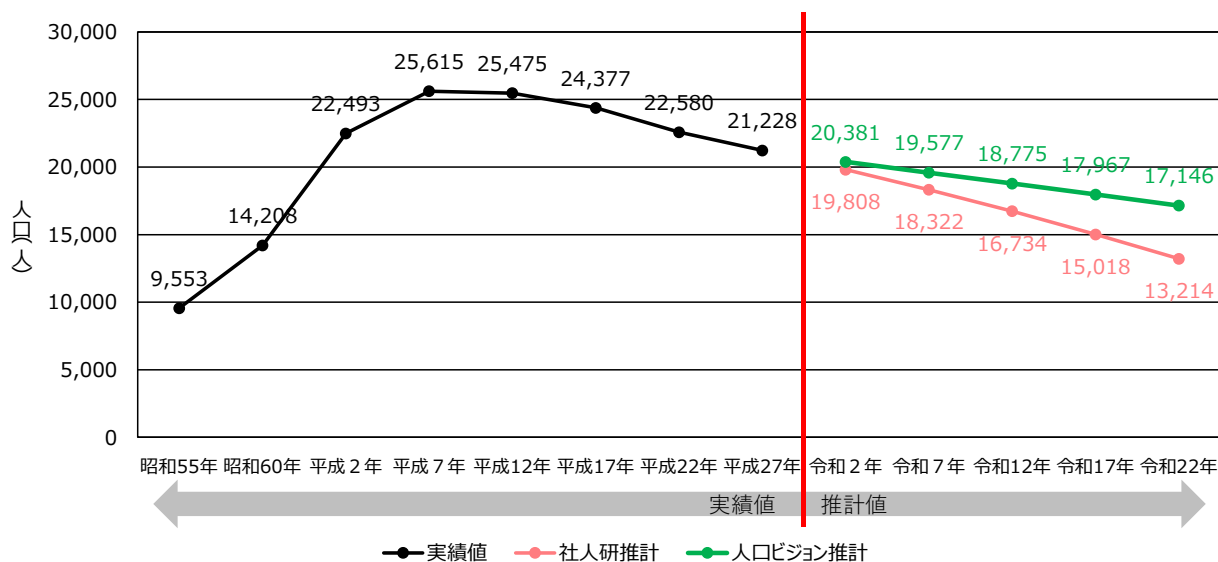


図 上位・関連計画等における人口の将来見通し

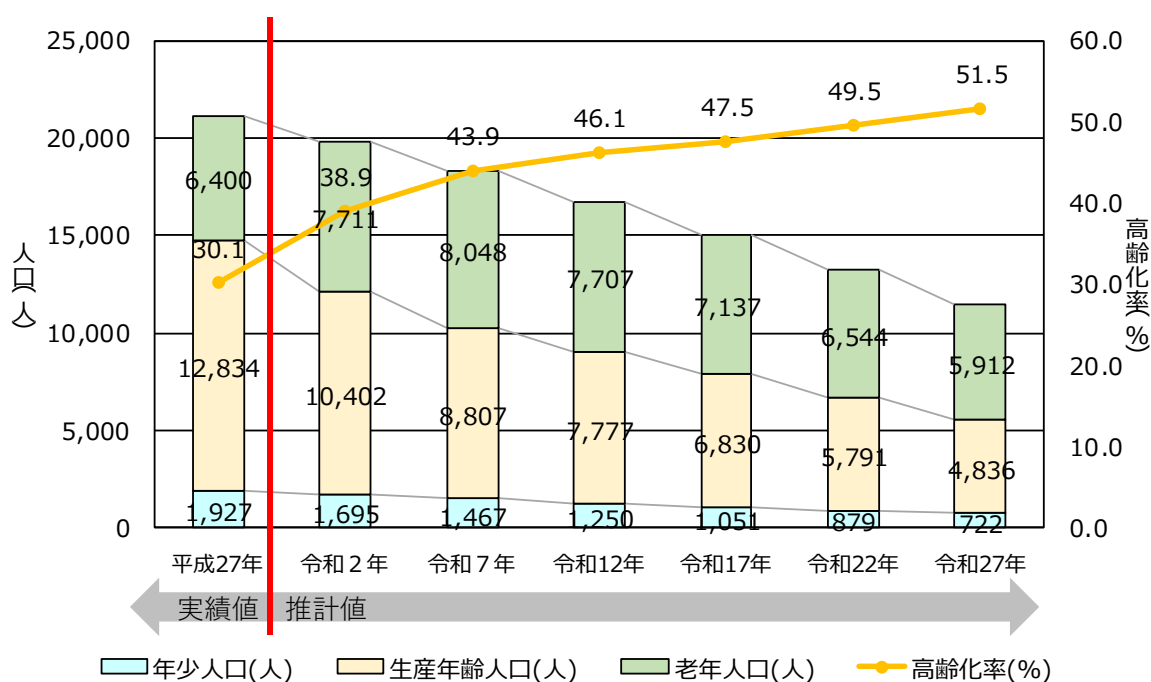
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月公表）  
 栄町人口ビジョン（令和2年3月）

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成30(2018)年3月公表)による、年齢3区分別人口の将来見通しは、当面は年少人口、生産年齢人口の減少と老年人口の増加という傾向で推移するものの、令和12(2030)年には老年人口自体も減少に転じることが予想されています。
- 高齢化率は、令和7(2025)年には40%を超え、令和22(2040)年には、ほぼ住民の半数が高齢者となることを見込まれます。

表 年齢3区分別人口の将来見通し

	実数(人)				構成比(%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口 (高齢化率)
平成27年	21,228	1,927	12,834	6,400	9.1	60.5	30.1
令和2年	19,808	1,695	10,402	7,711	8.6	52.5	38.9
令和7年	18,322	1,467	8,807	8,048	8.0	48.1	43.9
令和12年	16,734	1,250	7,777	7,707	7.5	46.5	46.1
令和17年	15,018	1,051	6,830	7,137	7.0	45.5	47.5
令和22年	13,214	879	5,791	6,544	6.7	43.8	49.5
令和27年	11,470	722	4,836	5,912	6.3	42.2	51.5

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月公表）



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月公表）

図 年齢3区分別人口の将来見通し

## 2. 将来想定される都市構造の変化

国立社会保障・人口問題研究所の公表値(日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計))を基準に、手引きに示される推計方法を参考として地区単位で推計することにより、将来想定される都市構造の変化を整理します。

### (1) 推計の方法

地区単位での推計は、100mメッシュごとにコーホート変化率法を用いて行います。コーホート変化率法は、次に示すとおり、0～4歳、5～9歳などの5歳階級ごとの変化率(死亡による自然減及び転出入による社会減)を用いて推計するものです。

#### <算出方法>

- ・直近2時点の小地域/メッシュ単位の性・年齢階級別人口を用い、0～4歳、5～84歳、85歳以上の5歳階級ごとの人口を、右式により5年単位で推計する。
- ・市町村全体の推計値(社人研)をコントロールトータルとして、予測値の合計が一致するよう補正する。
- ・小地域/メッシュ単位の推計では、直近の開発等による変化が当該小地域の将来値に大きく影響することから、1kmメッシュの推計では、当該メッシュの変化率を周辺の8メッシュを含む平均変化率とする等の対応が考えられる。(小地域単位では、町字単位での小地域の統合や、変化率に制限を設ける(基準年の2倍/半分を変動の上下限とする)等の対応が考えられる。)

$$\begin{aligned}
 & \text{〇0～4歳人口} && \text{女性子ども比} \\
 & {}^{(t+5)}P_{(0\sim4),i} = {}^{(t+5)}P_{(15\sim49),i} \times \frac{{}^0P_{(0\sim4),i}}{{}^0P_{(15\sim49),i}} \\
 & {}^{(t+5)}P_{(0\sim4),i} && : (t+5)年性別iの0～4歳人口 \\
 & {}^{(t+5)}P_{(15\sim49),i} && : (t+5)年女性の15～49歳人口 \\
 & i && : \text{性別(男or女)} \\
 & {}^0P_{(0\sim4),i} && : \text{基準年の性別iの0～4歳人口} \\
 \\
 & \text{〇5～84歳人口} && \text{コーホート変化率} \\
 & {}^{(t+5)}P_{(x+5)\sim(x+9),i} = {}^tP_{(x)\sim(x+4),i} \times \frac{{}^tP_{(x+5)\sim(x+9),i}}{({}^{t-5})P_{(x)\sim(x+4),i}} \\
 & {}^tP_{(x)\sim(x+4),i} && : t年性別iのx～x+4歳人口 \\
 & x && : 0, 5, 10, 15, 20, \dots, 70, 75 \\
 \\
 & \text{〇85歳以上人口} \\
 & {}^{(t+5)}P_{(85-),i} = \frac{{}^tP_{(80\sim84),i} + {}^tP_{(85-),i}}{({}^{t-5})P_{(80\sim84),i} + ({}^{t-5})P_{(85-),i}} \times \text{コーホート変化率}
 \end{aligned}$$

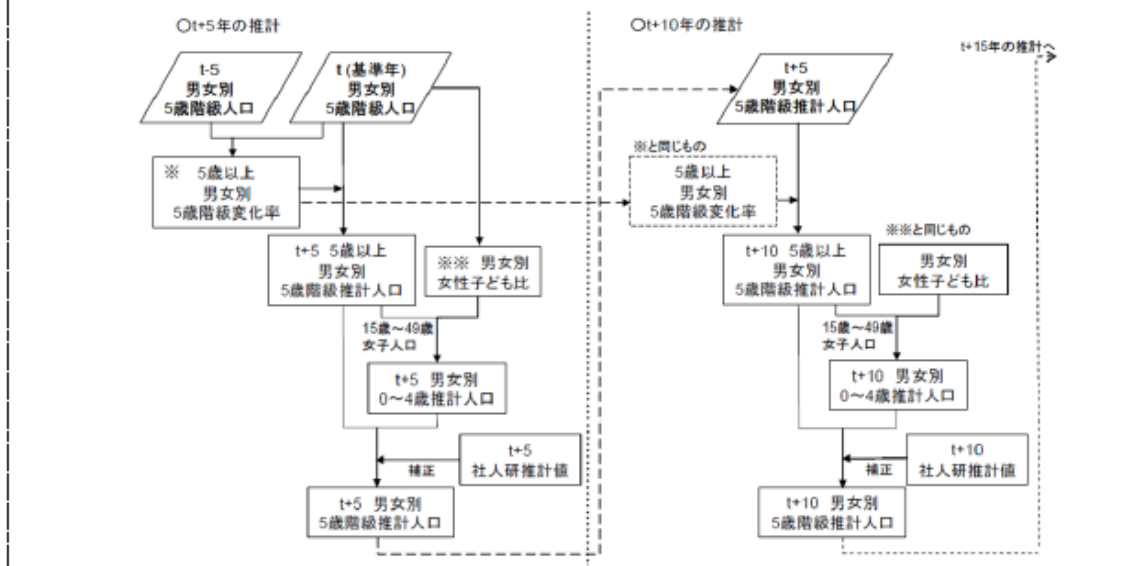


図 コーホート変化率法について

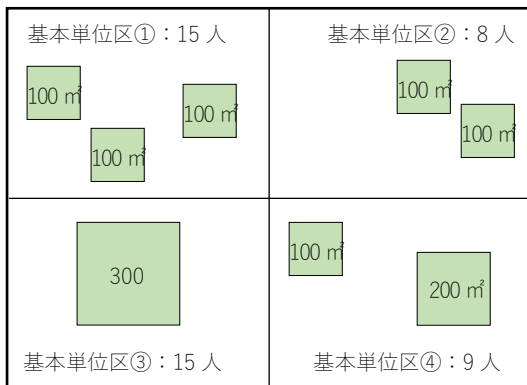
資料：都市計画基礎調査データ分析例(案)(国土交通省(平成25年7月))

ここでは、平成22(2010)年から平成27(2015)年の100mメッシュごとの変化率によって推計しますが、直近の住宅開発などによる変化が将来値に大きく影響することから、当該メッシュに隣接する8つのメッシュを加えた9つの変化率の平均値で推計するものとします。

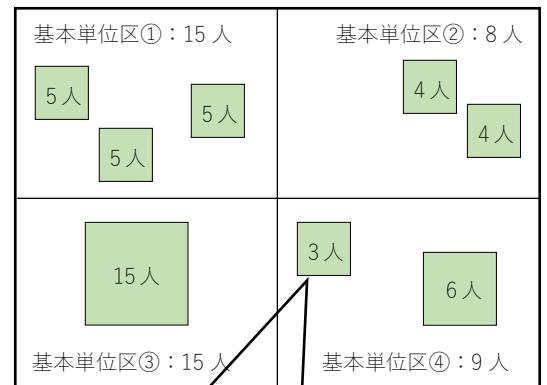
なお、100mメッシュごとに推計した人口の総和は、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成30(2018)年3月公表)による人口に一致するように補正するものとします。

また、100mメッシュ人口は、次に示すとおり、国勢調査の小地域人口を都市計画基礎調査の建物用途現況における住宅系建物の面積によって按分して作成するものとします。

① 国勢調査の小地域内の人口と建物用途現況図の住宅系建物の面積を確認する。

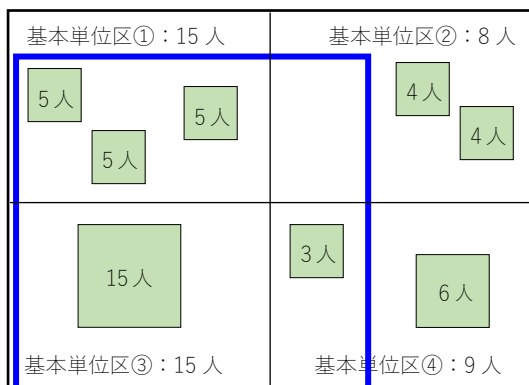


② 小地域内の人口を住宅系建物の面積で按分し、住宅毎の人口を算出する。



$$(100 \text{ m}^2 \div (100 \text{ m}^2 + 200 \text{ m}^2)) \times 9 \text{ 人}$$

③ 調査区等、必要な単位ごとに集計する。  
例：下図の場合、100mメッシュ内人口は「33人」となる。



100mメッシュ

図 100mメッシュ人口の集計方法

## (2) 推計結果にみる人口密度の見通し

100mメッシュ単位での、概ね20年後となる令和22(2040)年の人口密度をみると、安食台や竜角寺台などの計画的に開発された住宅団地を中心に80人/ha以上のメッシュが減少し、40~60人/ha程度にまで低下することが予測されます。

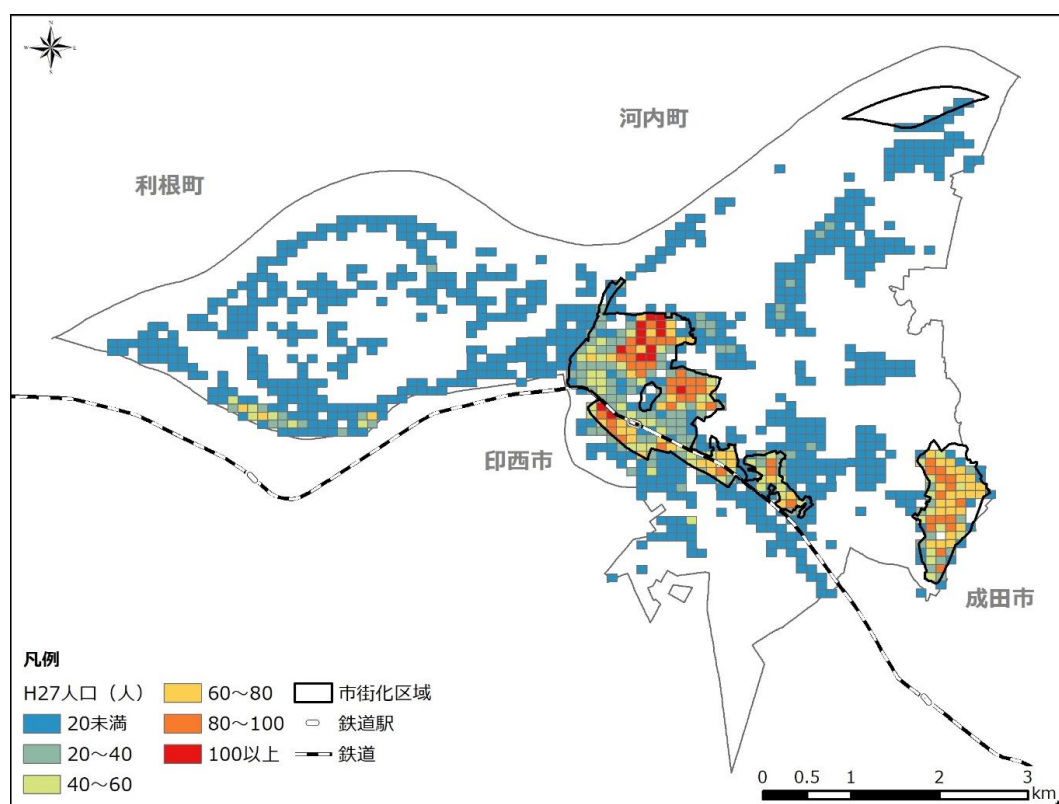


図 100mメッシュ人口密度(平成27(2015)年)

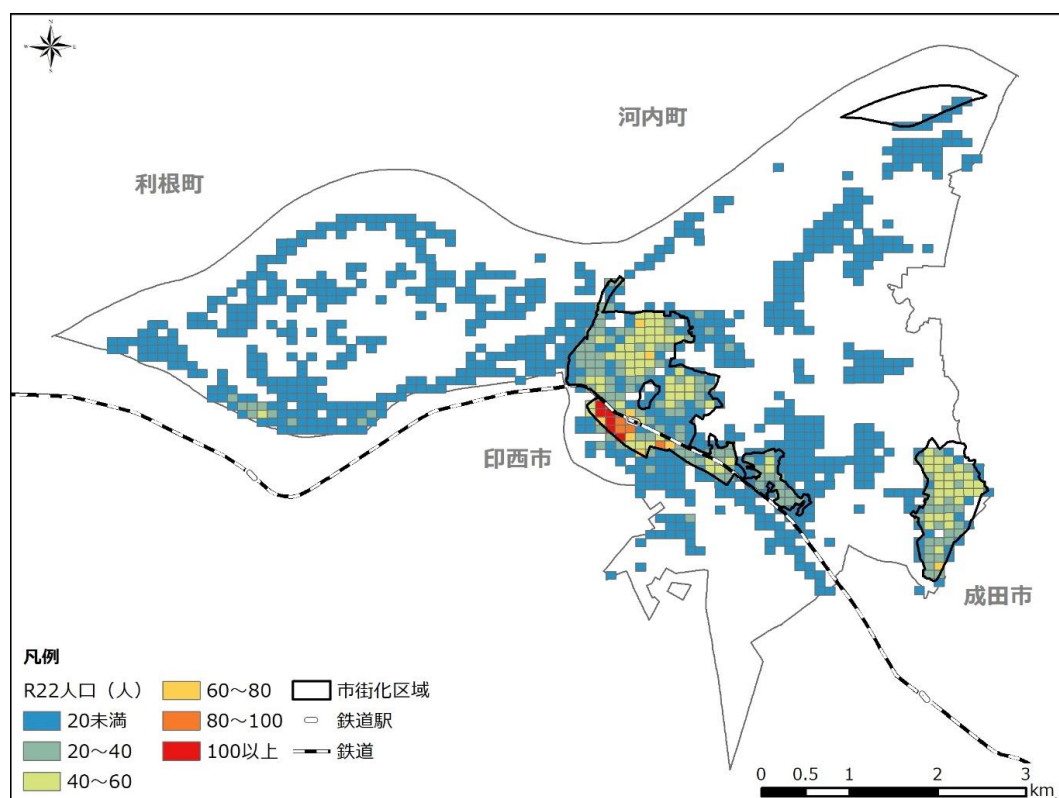


図 100mメッシュ人口密度の将来見通し(令和22(2040)年)

